



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日
東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦上 博史
問合せ先責任者（役職名）広報・IR部長（氏名）仲川 宜秀（TEL）03-5211-6039
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	191,921	0.2	16,886	△9.1	18,518	4.0	13,360	97.6
2021年3月期第3四半期	191,630	—	18,581	—	17,800	—	6,761	—

（注）包括利益2022年3月期第3四半期 15,053百万円（102.1%） 2021年3月期第3四半期 7,448百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	133.65	—
2021年3月期第3四半期	67.11	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	374,161	292,037	70.3	2,640.53
2021年3月期	369,335	286,883	69.8	2,559.12

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 262,946百万円 2021年3月期 257,825百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	2.4	20,000	3.0	22,200	11.9	14,700	68.0	147.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	100,750,620株	2021年3月期	100,750,620株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,169,925株	2021年3月期	2,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	99,963,494株	2021年3月期3Q	100,748,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 業績の状況	13
(2) グループ会社数	13
(3) 連結損益計算書の状況	14
(4) 連結貸借対照表の状況	18
(5) 設備投資の状況	19
(6) 減価償却費の状況	19
(7) 主要経営指標等	19
(8) 参考情報	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の普及に伴い緩やかな回復傾向にありましたが、新たな変異株による感染拡大も懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、2021年4月より第七次中期計画をスタートしております。本中期計画では、「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」の全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に生じた巣ごもり特需の反動やコロナ影響の長期化などから香辛・調味加工食品事業や健康食品事業が低調に推移したものの、海外食品事業やその他食品関連事業が伸長したことで増収となりました。営業利益は、外食事業におけるのれん償却費の減少が寄与したものの、香辛・調味加工食品事業や健康食品事業の減収の影響に加えて、前期抑制されたマーケティング費用の増加や原材料価格の上昇等により減益となりました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した持分法による投資損失や減損損失が減少したほか、投資有価証券売却益を計上したことなどにより増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	191,921	100.2
営業利益	16,886	90.9
経常利益	18,518	104.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,360	197.6

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。なお、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	89,605	96.3	10,218	74.7
健康食品事業	11,344	92.6	271	80.8
海外食品事業	29,681	106.5	4,734	101.8
外食事業	33,347	100.2	946	—
その他食品関連事業	34,344	109.5	1,278	88.4
小計	198,322	100.3	17,448	90.8
調整(消去)	△6,400	—	△561	—
合計	191,921	100.2	16,886	90.9

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、前期に生じた巣ごもり特需の反動影響に加え、原材料価格の上昇や減価償却費の増加等により減収減益となりました。

家庭用事業は、カレーやスパイス製品等においてメニューバラエティの拡充に取り組むほか、レトルト製品のレンジパウチ化を推進する等、お客様ニーズが変容するなかで提供価値向上に努めました。また業務用事業において、2021年7月より大容量レトルト製品の製造ラインを稼働させ、成長領域での新たな取組みを開始しております。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は896億5百万円、前年同期比3.7%の減収、営業利益は102億18百万円、前年同期比25.3%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は11.4%となり、前年同期より3.3pt減少いたしました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、低収益事業からの撤退や国内家庭用製品の営業機能統合などの構造改革により損益構造の立て直しに取り組んでおりますが、厳しい事業環境が継続するなかで減収減益となりました。

「ウコンの力」は、外飲み機会が長期間抑制されたことで前年同期を下回りましたものの、緊急事態宣言解除後は緩やかな回復の動きを見せております。「C1000」「1日分のビタミン」などのビタミン類は、低収益事業からの撤退に伴い減収となりましたが、原価率の改善や販売チャネルの分散化など、一連の構造改革による成果が一部に見られました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は113億44百万円、前年同期比7.4%の減収となりました。営業利益は2億71百万円、前年同期比19.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.4%となり、前年同期より0.4pt減少しております。

<海外食品事業>連結対象期間：主として2021年1月～9月

米国豆腐事業は、拡大する需要に対して、前期に実施したロサンゼルス工場の能力増強が寄与し増収となりました。利益面は、物流費等のコスト増加要因はあるものの、それを上回る増収効果により増益となりました。

中国カレー事業は、家庭用事業がマーケティング施策の強化により成長を持続したほか、前期苦戦した業務用事業もコロナ前の水準を上回る成長を実現したことで増収となりました。利益面は、事業活動の制限によりコストが抑制された前期の反動が大きく、減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、ビタミン摂取の需要は依然として底堅いものの、想定以上に出荷が膨らんだ前第3四半期連結会計期間の反動から減収となりました。利益面は税負担の軽減等により増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は296億81百万円、前年同期比6.5%の増収、営業利益は47億34百万円、前年同期比1.8%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は15.9%となり、前年同期より0.7pt減少いたしました。

<外食事業>連結対象期間：(株)番屋は2021年3月～11月、海外子会社は2021年1月～9月

当事業セグメントは、コロナ影響の長期化に伴い継続的に店舗営業時間の短縮を余儀なくされたことで、厳しい状況が続きました。

(株)番屋は、配達代行導入店舗の増加やWEB広告によるテイクアウト利用の訴求強化を図る等、宅配・持ち帰り需要の取り込みに努めました。なお、海外店舗はエリアごとに状況が異なるものの、前年同期の大幅な落ち込みからは回復傾向にあります。

以上の結果、外食事業の売上高は、333億47百万円、前年同期比0.2%の増収となりました。営業利益は9億46百万円、(株)番屋を連結子会社とした際に発生したのれんの償却が前期に完了したこともあり、前年同期から18億36百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は2.8%となり、前年同期より5.5pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは、総菜や焼成パン類が伸長したことで生産性の改善が進み、増収増益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、MA米(ミニマム・アクセス米)の落札が増加したことで増収となりましたが、コロナ感染拡大に伴う外食需要の低迷により減益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は343億44百万円、前年同期比9.5%の増収、営業利益は12億78百万円、前年同期比11.6%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.7%となり、前年同期より0.9pt減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,741億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて48億26百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金や有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことなどから、9億4百万円増加の1,578億43百万円となりました。固定資産は、ソフトウェア仮勘定や建設仮勘定が減少した一方で、ソフトウェアや投資有価証券が増加したことなどから、39億21百万円増加の2,163億17百万円となりました。

負債は、821億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億29百万円の減少となりました。

流動負債は、未払金や未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、7億97百万円増加の527億7百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどから、11億26百万円減少の294億17百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加したことや、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて51億54百万円増加の2,920億37百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は69.8%）、1株当たり純資産は2,640円53銭（前連結会計年度末は2,559円12銭）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、2021年11月5日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,905	70,960
受取手形及び売掛金	43,104	53,453
有価証券	9,515	6,012
商品及び製品	12,634	13,816
仕掛品	2,301	2,614
原材料及び貯蔵品	5,185	5,719
その他	5,472	5,362
貸倒引当金	△177	△93
流動資産合計	156,939	157,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,504	33,749
機械装置及び運搬具(純額)	17,639	19,452
土地	31,940	31,804
リース資産(純額)	1,586	1,592
建設仮勘定	3,138	2,505
その他(純額)	2,134	2,014
有形固定資産合計	89,942	91,116
無形固定資産		
のれん	312	279
商標権	19,370	18,980
ソフトウェア	1,554	4,212
契約関連無形資産	19,802	19,202
ソフトウェア仮勘定	2,268	379
その他	714	749
無形固定資産合計	44,021	43,800
投資その他の資産		
投資有価証券	60,268	62,374
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	782	628
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	9,947	10,661
破産更生債権等	638	626
長期預け金	1,080	1,074
その他	6,609	6,907
貸倒引当金	△1,892	△1,870
投資その他の資産合計	78,433	81,400
固定資産合計	212,396	216,317
資産合計	369,335	374,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,781	21,765
電子記録債務	1,847	2,171
短期借入金	3,650	3,830
リース債務	519	598
未払金	11,403	8,558
未払法人税等	3,814	2,211
賞与引当金	476	227
役員賞与引当金	80	45
株主優待引当金	92	78
資産除去債務	12	7
その他	13,238	13,216
流動負債合計	51,910	52,707
固定負債		
長期借入金	96	196
リース債務	1,142	1,055
長期未払金	215	173
繰延税金負債	21,976	20,775
退職給付に係る負債	1,948	2,041
資産除去債務	738	812
長期預り保証金	3,984	3,888
その他	442	478
固定負債合計	30,542	29,417
負債合計	82,452	82,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	199,623	208,373
自己株式	△11	△3,984
株主資本合計	232,389	237,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	19,254
繰延ヘッジ損益	△34	21
為替換算調整勘定	△356	1,768
退職給付に係る調整累計額	5,462	4,737
その他の包括利益累計額合計	25,437	25,780
非支配株主持分	29,058	29,091
純資産合計	286,883	292,037
負債純資産合計	369,335	374,161

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	191,630	191,921
売上原価	116,416	118,864
売上総利益	75,213	73,057
販売費及び一般管理費	56,632	56,171
営業利益	18,581	16,886
営業外収益		
受取利息	161	142
受取配当金	402	410
受取家賃	596	639
為替差益	—	242
補助金収入	69	865
その他	447	350
営業外収益合計	1,675	2,648
営業外費用		
支払利息	39	35
貸貸費用	474	519
為替差損	450	—
持分法による投資損失	1,323	21
訴訟関連費用	—	278
その他	169	163
営業外費用合計	2,455	1,016
経常利益	17,800	18,518
特別利益		
固定資産売却益	2	62
投資有価証券売却益	33	3,099
店舗売却益	84	65
その他	—	10
特別利益合計	118	3,237
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	78	125
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	3	14
減損損失	9,275	151
その他	13	0
特別損失合計	9,394	291
税金等調整前四半期純利益	8,525	21,464
法人税等	3,555	6,571
四半期純利益	4,970	14,893
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,761	13,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,791	1,533

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,440	△1,342
繰延ヘッジ損益	△29	63
為替換算調整勘定	△829	2,160
退職給付に係る調整額	△59	△664
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△58
その他の包括利益合計	2,479	160
四半期包括利益	7,448	15,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,169	13,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,721	1,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,175,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,973百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,984百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、予想される返品部分に関して販売時に収益を認識せず、収益の控除として返金負債を認識しております。また、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の商品及び製品が30百万円、繰延税金資産が155百万円それぞれ増加、未払金が6,904百万円減少、その他流動負債が7,486百万円、繰延税金負債が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金の前期首残高は340百万円減少しております。

また、前第3四半期連結累計期間の売上高が25,516百万円、売上原価が2,295百万円、販売費及び一般管理費が23,266百万円、営業外収益が38百万円それぞれ減少し、営業利益が44百万円、経常利益・税金等調整前四半期純利益が6百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に与える影響は依然不透明な状況が続くと考えられます。健康食品事業に係る固定資産、棚先番屋を連結対象会社とした際に計上した商標権および契約関連無形資産の減損検討に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定を用いている為、現時点での想定にさらに大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,791	11,999	27,796	33,232	28,768	191,586	—	191,586	44	191,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,280	246	83	36	2,587	6,232	—	6,232	△6,232	—
計	93,071	12,246	27,878	33,269	31,354	197,819	—	197,819	△6,189	191,630
セグメント利益又は 損失(△)	13,675	336	4,649	△889	1,447	19,217	—	19,217	△636	18,581

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△636百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、(株)老番屋を連結子会社とした際に発生したのれんおよびその他の無形固定資産に係る減損損失9,128百万円および店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失147百万円を、「外食事業」のセグメントにおいて計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は854百万円です。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,063	11,123	29,575	33,258	31,826	191,844	—	191,844	77	191,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,542	221	106	89	2,518	6,478	—	6,478	△6,478	—
計	89,605	11,344	29,681	33,347	34,344	198,322	—	198,322	△6,400	191,921
セグメント利益又は 損失(△)	10,218	271	4,734	946	1,278	17,448	—	17,448	△561	16,886

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△561百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、151百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期以降に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第3四半期		22.3期 第3四半期		21.3期 通期		22.3期 通期修正予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	191,630	—	191,921	100.2%	250,066	—	256,000	102.4%
営業利益	18,581	—	16,886	90.9%	19,413	—	20,000	103.0%
経常利益	17,800	—	18,518	104.0%	19,837	—	22,200	111.9%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,761	—	13,360	197.6%	8,752	—	14,700	168.0%
包括利益	7,448	—	15,053	202.1%	—	—	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	93,071	—	89,605	96.3%	120,380	—	119,300	99.1%
健康食品事業	12,246	—	11,344	92.6%	15,281	—	15,700	102.7%
海外食品事業	27,878	—	29,681	106.5%	34,056	—	39,000	114.5%
外食事業	33,269	—	33,347	100.2%	44,698	—	45,700	102.2%
その他食品関連事業	31,354	—	34,344	109.5%	43,922	—	44,600	101.5%
調整額	△6,189	—	△6,400	—	△8,271	—	△8,300	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	13,675	—	10,218	74.7%	15,614	—	13,700	87.7%
健康食品事業	336	—	271	80.8%	△396	—	100	—
海外食品事業	4,649	—	4,734	101.8%	4,584	—	5,300	115.6%
外食事業	△889	—	946	—	△660	—	1,400	—
その他食品関連事業	1,447	—	1,278	88.4%	1,770	—	1,600	90.4%
調整額	△636	—	△561	—	△1,498	—	△2,100	—

(2) グループ会社数

	21.3期 第3四半期	22.3期 第3四半期	21.3期 通期
連結子会社数		36社	37社
国内		14社	15社
海外		22社	22社
持分法適用関連会社		5社	5社
国内		2社	2社
海外		3社	3社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	21.3期 第3四半期		22.3期 第3四半期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	191,630	100.0%	191,921	100.0%	292	0.2%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	93,071	48.6%	89,605	46.7%	△3,466	△3.7%
健康食品事業	12,246	6.4%	11,344	5.9%	△902	△7.4%
海外食品事業	27,878	14.5%	29,681	15.5%	1,803	6.5%
外食事業	33,269	17.4%	33,347	17.4%	79	0.2%
その他食品関連事業	31,354	16.4%	34,344	17.9%	2,989	9.5%
調整額	△6,189	△3.2%	△6,400	△3.3%	△211	—
売上原価	116,416	60.8%	118,864	61.9%	2,448	2.1%
販売費・一般管理費	56,632	29.6%	56,171	29.3%	△462	△0.8%
広告宣伝費	5,520	2.9%	6,117	3.2%	597	10.8%
運送費及び保管費	8,312	4.3%	8,191	4.3%	△122	△1.5%
販売手数料	87	0.0%	86	0.0%	△1	△1.4%
販売促進費	1,843	1.0%	2,199	1.1%	355	19.3%
人件費	21,206	11.1%	20,817	10.8%	△389	△1.8%
研究開発費	3,124	1.6%	3,226	1.7%	102	3.3%
のれん償却額	1,708	0.9%	33	0.0%	△1,675	△98.0%
その他	14,831	7.7%	15,502	8.1%	671	4.5%
営業利益	18,581	9.7%	16,886	8.8%	△1,695	△9.1%
営業外収益	1,675	0.9%	2,648	1.4%	973	58.1%
営業外費用	2,455	1.3%	1,016	0.5%	△1,440	△58.6%
経常利益	17,800	9.3%	18,518	9.6%	718	4.0%
特別利益	118	0.1%	3,237	1.7%	3,119	2,636.2%
特別損失	9,394	4.9%	291	0.2%	△9,102	△96.9%
税金等調整前四半期純利益	8,525	4.4%	21,464	11.2%	12,939	151.8%
法人税等	3,555	1.9%	6,571	3.4%	3,015	84.8%
四半期純利益	4,970	2.6%	14,893	7.8%	9,924	199.7%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,761	3.5%	13,360	7.0%	6,599	97.6%
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,791	△0.9%	1,533	0.8%	3,325	—
四半期包括利益	7,448	3.9%	15,053	7.8%	7,605	102.1%

② 営業利益の主な増減要因 (前年同期比較)

(単位:百万円)

売上総利益の減少	△2,156
マーケティングコスト (広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計) の増加	△951
のれん償却額の減少	1,675
人件費の減少	389
運送費及び保管費の減少	122
その他費用の増加	△774

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位:百万円)

	21.3期 第3四半期	22.3期 第3四半期	対前年同期増減
受取利息	161	142	△19
受取配当金	402	410	9
受取家賃	596	639	44
為替差益	—	242	242
補助金収入	69	865	796
その他	447	350	△98
営業外収益計	1,675	2,648	973
支払利息	39	35	△5
貸貸費用	474	519	45
為替差損	450	—	△450
持分法による投資損失	1,323	21	△1,301
訴訟関連費用	—	278	278
その他	169	163	△6
営業外費用計	2,455	1,016	△1,440

④ 特別損益の主な増減内容

(単位:百万円)

	21.3期 第3四半期	22.3期 第3四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	2	62	60
投資有価証券売却益	33	3,099	3,067
店舗売却益	84	65	△18
その他	—	10	10
特別利益計	118	3,237	3,119
固定資産売却損	11	0	△11
固定資産除却損	78	125	47
投資有価証券売却損	13	—	△13
投資有価証券評価損	3	14	11
減損損失	9,275	151	△9,123
その他	13	0	△13
特別損失計	9,394	291	△9,102

⑤ 四半期の状況
《連結》

(単位：百万円)

	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	59,750	63,935	67,945		191,630	61,636	62,491	67,794		191,921
前期増減	-	-	-		-	1,886	△1,444	△150		292
営業利益	4,431	5,475	8,675		18,581	5,690	3,341	7,855		16,886
前期増減	-	-	-		-	1,259	△2,134	△820		△1,695
経常利益	4,515	4,324	8,962		17,800	6,345	3,991	8,182		18,518
前期増減	-	-	-		-	1,830	△333	△780		718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,812	△1,818	5,767		6,761	4,073	3,138	6,149		13,360
前期増減	-	-	-		-	1,261	4,956	383		6,599
包括利益	2,976	△2,902	7,375		7,448	5,032	4,734	5,288		15,053
前期増減	-	-	-		-	2,055	7,636	△2,087		7,605

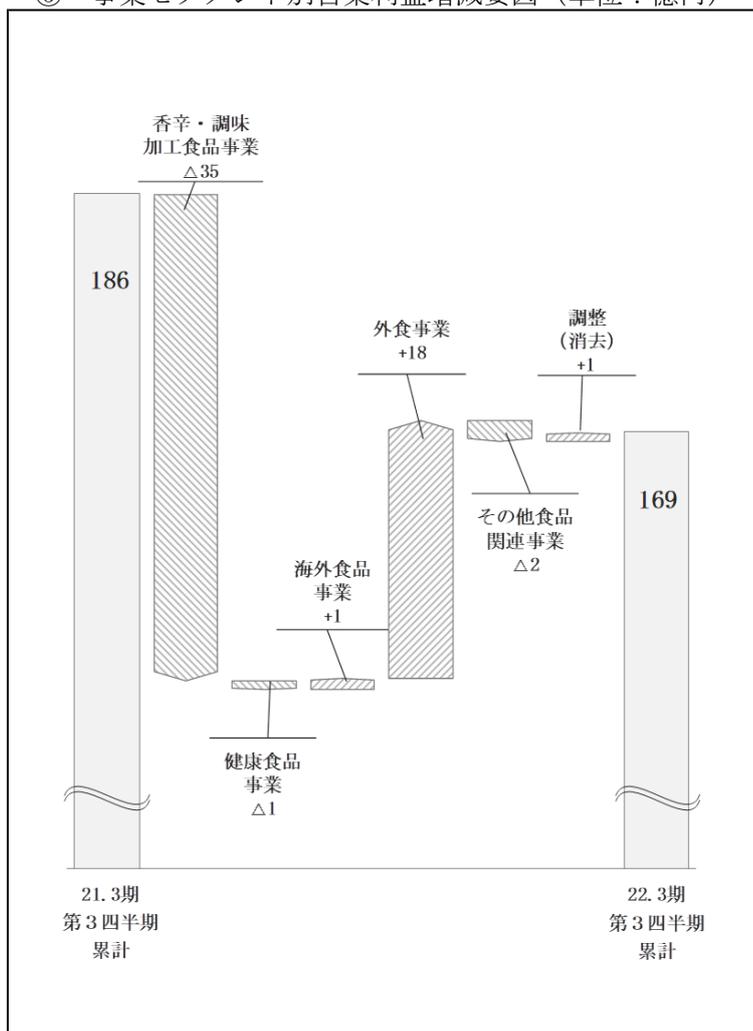
《事業セグメント別売上高》

売上高	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	29,328	29,872	33,871		93,071	27,631	29,334	32,640		89,605
前期増減	-	-	-		-	△1,696	△538	△1,231		△3,466
健康食品事業	3,739	4,355	4,152		12,246	3,351	3,689	4,305		11,344
前期増減	-	-	-		-	△389	△666	153		△902
海外食品事業	8,095	10,170	9,614		27,878	9,813	9,627	10,241		29,681
前期増減	-	-	-		-	1,718	△543	628		1,803
外食事業	10,426	11,242	11,600		33,269	11,126	10,979	11,242		33,347
前期増減	-	-	-		-	700	△262	△359		79
その他食品関連事業	10,676	10,086	10,593		31,354	11,675	11,192	11,477		34,344
前期増減	-	-	-		-	999	1,106	884		2,989
調整額	△2,514	△1,790	△1,885		△6,189	△1,960	△2,330	△2,111		△6,400
前期増減	-	-	-		-	554	△540	△225		△211

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	4,275	3,682	5,718		13,675	3,075	2,326	4,816		10,218
前期増減	-	-	-		-	△1,199	△1,356	△902		△3,457
ROS	14.6%	12.3%	16.9%		14.7%	11.1%	7.9%	14.8%		11.4%
健康食品事業	△223	171	388		336	△163	△170	604		271
前期増減	-	-	-		-	60	△341	216		△65
ROS	△6.0%	3.9%	9.3%		2.7%	△4.9%	△4.6%	14.0%		2.4%
海外食品事業	1,010	1,963	1,676		4,649	1,983	1,244	1,507		4,734
前期増減	-	-	-		-	973	△718	△170		85
ROS	12.5%	19.3%	17.4%		16.7%	20.2%	12.9%	14.7%		15.9%
外食事業	△927	△516	554		△889	350	176	420		946
前期増減	-	-	-		-	1,277	692	△133		1,836
ROS	△8.9%	△4.6%	4.8%		△2.7%	3.1%	1.6%	3.7%		2.8%
その他食品関連事業	508	413	526		1,447	471	328	479		1,278
前期増減	-	-	-		-	△37	△85	△47		△168
ROS	4.8%	4.1%	5.0%		4.6%	4.0%	2.9%	4.2%		3.7%
調整額	△212	△238	△187		△636	△27	△563	28		△561
前期増減	-	-	-		-	185	△325	215		75

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	$\Delta 35$
売上高変動	$\Delta 15$
原価率変動	$\Delta 6$
マーケティングコスト	$\Delta 12$
その他経費	$+3$
ギャバン等関連会社、調整	$\Delta 4$
健康食品事業	$\Delta 1$
売上高変動	$\Delta 10$
原価率変動	$+6$
マーケティングコスト	$\Delta 0$
その他経費	$+3$
海外食品事業	$+1$
米国事業	$+4$
中国事業	$\Delta 3$
タイ機能性飲料事業	$+0$
外食事業	$+18$
壺番屋(連結)	$\Delta 0$
のれん等償却額	$+18$
その他食品関連事業	$\Delta 2$
デリカシェフ	$+1$
ヴォークス・トレーディング(連結)	$\Delta 2$
調整(消去)	$+1$
連結営業利益増減	$\Delta 17$

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	21.3期末		22.3期 第3四半期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	156,939	42.5%	157,843	42.2%	904	受取手形及び売掛金の増加 10,349 棚卸資産の増加 2,029 現金及び預金の減少 △7,945 有価証券の減少 △3,503
固定資産	212,396	57.5%	216,317	57.8%	3,921	ソフトウェアの増加 2,658 投資有価証券の増加 2,106 機械装置及び運搬具の増加 1,813 ソフトウェア仮勘定の減少 △1,889 建設仮勘定の減少 △633
資産合計	369,335	100.0%	374,161	100.0%	4,826	
流動負債	51,910	14.1%	52,707	14.1%	797	支払手形及び買掛金の増加 4,984 未払金の減少 △2,845 未払法人税等の減少 △1,603
固定負債	30,542	8.3%	29,417	7.9%	△1,126	繰延税金負債の減少 △1,202 長期借入金の増加 100
負債合計	82,452	22.3%	82,123	21.9%	△329	
株主資本合計	232,389	62.9%	237,166	63.4%	4,777	利益剰余金の増加 8,750 自己株式の増加 △3,973
その他の包括利益 累計額合計	25,437	6.9%	25,780	6.9%	344	為替換算調整勘定の増加 2,124 その他有価証券評価差額金の減少 △1,110
非支配株主持分	29,058	7.9%	29,091	7.8%	34	
純資産合計	286,883	77.7%	292,037	78.1%	5,154	
負債純資産合計	369,335	100.0%	374,161	100.0%	4,826	

(5) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第3四半期	22.3期 第3四半期	22.3期 通期見込
設 備 投 資	6,476	7,999	15,000
リ ー ス	344	496	500
合 計	6,820	8,496	15,500

(6) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第3四半期	22.3期 第3四半期	22.3期 通期見込
減 価 償 却 費	7,500	8,022	10,900
支 払 リ ー ス 料	257	225	300
合 計	7,757	8,246	11,200

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	21.3期	22.3期 第3四半期	22.3期 通期修正予想
一株当たり四半期(当期)純利益	86.87円	133.65円	147.19円
一株当たり純資産	2,559.12円	2,640.53円	—
総資本回転率	0.68回	—	—
売上高営業利益率	7.8%	8.8%	7.8%
E B I T D A マージン	12.4%	13.0%	12.1%
売上高経常利益率	7.9%	9.6%	8.7%
総資産営業利益率	5.3%	—	—
自己資本当期純利益率	3.5%	—	5.6%
自己資本比率	69.8%	70.3%	—
一株当たり配当金	46.00円	—	46.00円
配当性向	53.0%	—	31.3%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	29.6%	—	31.0%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従 業 員 数	21.3期	22.3期	22.3期 通期修正予想
	6,153人	6,283人	—

◎休職者・パートを含みません。

(8) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ルウカレー	563	539	522	513
ルウシチュー	215	201	193	194
ルウハヤシ	72	72	72	74
レトルトカレー	692	729	774	810
スパイストータル	842	877	903	1,026

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	192円	194円	192円		193円		193円
	前年差	△4円	+2円	+2円		△1円		+0円
ハウス食品	平均売価	192円	193円	191円		192円		192円
	前年差	△5円	+1円	△1円		△2円		△2円
	金額シェア	62.0%	62.1%	62.7%		62.1%		62.3%

出典: (株) インテージ S R I + 月次データ (2021.4-2021.12)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1		90.6%	95.0%	100.2%		92.7%		95.1%
レトルトカレー ※1		99.1%	98.8%	92.3%		99.0%		96.8%
ルウシチュー ※1		86.0%	103.3%	95.2%		97.1%		96.0%
スパイス ※1		91.8%	97.5%	92.5%		94.6%		93.9%
業務用 ※1		112.7%	98.0%	103.9%		104.7%		104.4%
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1		107.8%	67.8%	106.1%		82.1%		93.6%
C1000 ※1		74.2%	73.8%	103.0%		74.0%		81.1%
1日分のビタミン ※1		98.2%	114.8%	102.4%		106.9%		105.5%
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		109.6%	107.5%	108.3%		108.6%		108.5%
中国事業		146.0%	78.4%	109.2%		106.8%		107.6%
タイ機能性飲料事業		114.5%	91.1%	77.0%		99.8%		90.6%
外食事業 (壺番屋)								
国内全店売上高		104.8%	92.6%	92.8%		98.4%		96.4%
国内既存店売上高		105.3%	93.4%	93.9%		99.0%		97.3%
客数		101.7%	92.5%	92.4%		96.9%		95.4%
客単価		103.5%	101.0%	101.6%		102.2%		102.0%

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値